

新法人の選択について(案)

長野県建築士会は、平成25年4月1日を目処に、「一般社団法人」
へ移行する。

新法人の選択について(経過を踏まえて)

組織運営検討特別委員長 場々洋介

当委員会は出澤会長年度の平成19年6月に発足、そして、関会長年度の平成21年6月から、新法人の選択について議論を重ね、通算5年を経過しました。これは単に法人の選択にとどまらず建築士会の課題と将来の活動のあり方や、支部と本会のあり方など長野県建築士会の骨格を議論する場であったと思います。

平成22年2月の理事会において「建築士会のあり方」が承認されました。その中で平成25年11月30日までの新法人への移行の確認と支部と本部の会計統一することが確認されましたが、その行動計画においては、魅力ある活動を強力に推進するとともに、社会貢献・ボランティアなど社会へのアピールを深め、建築士の信頼確保を強調していました。

平成22年9月の理事会においては、平成23年度から実施される「会計統合後の長野建築士会」が確認され、同年12月の理事会で会計統合が承認されました。

その中では支部事務局の再編や会費の統一や協力費の廃止など平成25年からの新法人移行後の検討もされました。

平成23年度を迎え、いよいよ法人の選択の議論が高まる中、当委員会がまとめた案は、将来の公益社団法人を目指し、会員がより多くの社会貢献活動を行なう必要があるとのビジョンです。しかしながら、公益事業比率の関係や証紙販売の問題を今後クリアする必要があります。また公益のために会費を使うことに対する意識の共有について、現段階では、全会員のばらつきもあり委員会としては、一般社団法人を選択することが妥当と判断しました。

理事会にあげる議案としては、将来における公益社団法人への移行については、現段階では当委員会としても確信が持てる状況ではなく、議案として盛り込むことは適当ではないと判断しました。

しかしながら、5年間の当委員会での検討の過程を考えると、将来に「公益社団法人」に移行したいというビジョンをあげていただくことを願い、下記のようにまとめました。

記

(新法人の選択について)

長野県建築士会は、平成25年4月1日を目処に、「一般社団法人」へ移行する。

参考：組織運営検討特別委員会 検討の経過

平成21年8月27日	「建築士会の課題まとめ」	(調査実施・報告	9月3日理事会確認
平成22年1月26日	「建築士会のあり方」・この中で会計統合の方針・行動計画		2月5日理事会承認
平成22年6月4日	「支部と本会の会計統合に望む基本方針」まとめ	6月11日理事会承認	
平成22年8月20日	「会計統合後の長野県建築士会」まとめ	9月3日理事会確認	
平成22年12月1日	「長野県建築士会の会計統合について」まとめ	12月10日理事会承認	
平成23年11月29日	「新法人の選択について」委員会報告		